

## 論 文

高度成長期における日本・BRICs 諸国通貨の為替レートの  
超低位形成と輸出価格競争力の超増大化

岩 谷 幸 春

生活科学部・人間生活学科

## Abstract

This paper clarifies the real states of ultra-low level in the exchange rates of Japanese Yen and BRICs countries' currencies in the period of high economic growth.

The paper clarifies the real state and the mechanism of ultra increase in the competitive powers of export prices brought about by the ultra-low exchange rate formations in the currencies concerned, through the case of the competitive power differential formations of the export prices between rice grown in Japan and rice grown in China.

I developed "the money value parity" and "the realization rate of the currency value" as a new concept and index to analyze exchange rates. The money value parity shows the true reasonable exchange rate. The realization rate of the currency value shows the percentage of the money value parity taken up by the exchange rate, or the exchange rate level.

The realization rate of the Yen value in the period of high economic growth is 9~30% under the fixed exchange rate system of US\$1 = 360 yen. That of the Chinese Yuan value is 1.4~4.7%. Brazilian Real is 18.8~7.7%. Russian Ruble is 4.7~19.5%. Indian Rupee is 1.9 ~ 1.8%. They are all ultra-low.

The producer price for rice grown in Japan is 6.4 times as high as the rice export price grown in China in 2000, and so the competitive power of the Chinese rice export price is 6.4 times as big as Japanese that. Then, the exchange rate of Japanese Yen is US\$1 = 107.77yen. That of Chinese Yuan is US\$1 = 8.2785yuan. That of Japanese Yen shows reasonable level near the money value parity, but that of Chinese Yuan shows ultra low, ultra underestimation. As the exchange rate of Chinese Yuan rises, Chinese rice export price rises. When that of Chinese Yuan is US\$1 = 1.2896yuan, Chinese rice export price becomes equal to Japanese producer price. When that of Chinese Yuan is US\$1 = 0.1705yuan (the money value parity), Chinese rice export price exceeds Japanese producer price by 7.6 times. The position reverses itself.

## 1. は じ め に

1955 ~ 73 年、日本経済は年平均実質経済成長率ほぼ 10% の史上空前の高度成長を遂げた。今日、ブラジル、ロシア、インド、中国の BRICs 諸国、特に中国はかつての日本の高度経済成長を上回る、めざましい高度成長を遂げ

---

Ultra-low Formations in the Exchange Rates of Japanese Yen and BRICs Countries' Currencies, and Ultra Increase in the Competitive Powers of Export Prices in the Period of High Economic Growth

つつある。日本の高度経済成長の国際的要因の一つとして、1ドル = 360円の超割安な固定為替相場の設定による輸出価格競争力の顕著な増大が挙げられる。このことは、BRICs 諸国においても例外ではない。

本研究の課題は、(1) 高度成長期における日本と BRICs 諸国通貨の為替レート水準の超低位性の実態を明かにするとともに、(2) 当該為替レートの超低位形成がもたらす輸出価格競争力の超増大化の実態とメカニズムを、日本産米と中国産米の輸出価格競争力格差形成の事例を用いて明かにすることである。

筆者は、既に拙稿「為替レート形成の要因と内外価格差問題」(『同志社女子大学総合文化研究所紀要』第19巻、2002年3月)および拙稿「発展途上国通貨の為替レートの超低位形成と農産物の内外価格差問題」(日本農業市場学会編集『農業市場研究』第13巻第1号、2004年6月)において、貨幣価値平価や通貨価値実現率という新しい分析指標を開発するとともに、それらを用いて、日本円、他先進国・アジア中進国・発展途上国通貨の為替レート形成の実態と、それを基本的要因とする農産物の顕著な内外価格差形成の実態などを明らかにしている。さらに、拙稿「日本・BRICs・ユーロ圏等諸国通貨の為替レート形成の実態と内外価格差問題」(日本流通学会編『流通』No.20、2007年6月)において、貨幣価値平価と通貨価値実現率などの新しい分析指標を用いて、日本・BRICs・ユーロ圏など諸国通貨の為替レート形成の実態を明らかにし、それらが内外価格差形成に与える影響を明らかにしている。

## 2. 長期的な為替レート形成の基本的要因と輸出価格競争力形成の基本的要因

### 1) 長期的な為替レート形成の基本的要因

#### (1) 中・短期的な為替レート変動の要因

為替レートの形成と変動の要因について検討・考察する場合、価格の形成と変動の場合と同様に、長期と中・短期に分けて検討・考察することが妥当であると考え<sup>1)</sup>。①毎日の瞬間

的な為替レートの変動は、円とドルとの需給関係を媒介として、実力者の政策的発言や世界の軍事・政治情勢の異変、市場での思惑などによって左右される。②短期的な為替レートの変動は、円とドルとの需給関係を媒介として、金融資産の移動の動機となる各国間の金利差によって規制されている。③数年単位の中期的な為替レートの変動は、円とドルとの需給関係を媒介として、国際収支やインフレ率、成長率などのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の動向によって規制されている。

#### (2) 長期的な為替レート形成の基本的要因

為替レートの中・短期的変動は、上記のように、円とドル(外貨)との需給関係によって規制されるが、当該需給関係は為替レートの中・短期的な変動の条件たりえても、為替レート変動の中心となる長期的な為替レートそのものを決定するものではない。この長期的な為替レートを決定する基本的要因は、①輸出品の購買力平価とその背後にある、②貨幣価値平価である。

①輸出品の購買力平価は、輸出品を介して得られた2つの通貨の購買力の比である。輸出品の購買力平価は、先進国と発展途上国に関わりなく、現実の為替レートの長期的トレンドを説明する有力な指標である。長期的な為替レート $\equiv$ 輸出品の購買力平価である<sup>2)</sup>。

②貨幣価値平価は、2国の貨幣商品が実際に持つ客観的な価値から算出した平価である。例えば、日本円の対米ドルの貨幣価値平価は、日本の就業者1人当たり国内純生産(円単位) = アメリカの就業者1人当たり国内純生産(ドル単位)として算出したものである。

貨幣価値平価のより厳密な算定方法は、日本の就業者1時間労働当たり国内純生産(円単位) = アメリカの就業者1時間労働当たり国内純生産(ドル単位)であるが、労働時間のデータが、発展途上国は勿論、先進国についても十分に揃わないので、次善の方法として就業者1人当たりの形にした。また発展途上国の場合、固定資本減耗のデータが揃わないため、次善の方法として、国内総生産の指標を用いた。例えば、タ

イパーツの貨幣価値平価は、タイの就業者1人当たり国内総生産（パーツ単位）＝アメリカの就業者1人当たり国内総生産（ドル単位）として算定した。

### (3) 「貨幣価値平価」指標の成立および算定方法の論拠

当該指標成立および算定方法の論拠となっているのは、価値法則であり、価値法則の国際市場への部分的な適用である。価値法則とは、商品の価値は、その生産に要した社会的に必要な労働の量によって決定され、商品はこの価値の大小に応じて交換されるという法則である。「労働の量そのものは、労働の継続時間で計られ、労働時間はまた1時間とか1日とかいうような一定の時間部分をその度量標準としている。<sup>3)</sup>」「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。<sup>4)</sup>」

商品は、一方では使用価値であり、他方では価値であるという二重の性格を持っている。この商品の二重性は、この商品という形をとる労働の二重性にもとづいている。すなわち、「すべての労働は、一面では、生理学的意味での人間の労働力の支出であって、この同等な人間労働または抽象的人間労働という属性においてそれは商品価値を形成するのである。すべての労働は、他面では、特殊な目的を規定された形態での人間の労働力の支出であって、この具体的有用労働という属性においてそれは使用価値を生産するのである。<sup>5)</sup>」

「生産力は、もちろん、つねに有用な具体的な労働の生産力であって、じっさい、ただ与えられた時間内の合目的生産活動の作用程度を規定するだけである。それゆえ、有用労働は、その生産力の上昇または低下に比例して、より豊富な、またはより貧弱な生産物源泉になるのである。これに反して、生産力の変動は、価値に表されている労働それ自体には少しも影響しない。生産力は労働の具体的な有用形態に属するのだから、労働の具体的な有用形態が捨象さ

れてしまえば、もちろん生産力はもはや労働に影響することはできないのである。それゆえ、同じ労働は同じ時間には、生産力がどんなに変動しようとも、つねに同じ価値量に結果するのである。しかし、その労働は、同じ時間に違った量の使用価値を、すなわち生産力が上がればより多くの使用価値を、生産力が下がればより少ない使用価値を、与える。<sup>6)</sup>」

以上のことは、上記貨幣価値平価の算定式に論拠を与えるとともに、一国内の産業諸部門間や諸国間の1時間労働当たり平均国内純生産の格差（いわゆる近代経済学の「比較生産性格差」）は、完全競争市場下ではゼロとなり、物的労働生産性（生産能率）の格差を全く表し得ないということにも論拠を与えるものでもある。「比較生産性格差」の概念は、同一部門内における企業間の生産能率を比較・検討する上でのみ有効な概念である。一国内の産業諸部門間や諸国間に格差が存在するとしたら、それは価格形成問題や為替レート形成問題に起因するものである<sup>7)</sup>。ただし、同一部門の国際間の就業者1人当たり平均国内純生産（国内総生産）格差は、価格形成問題や為替レート形成問題ばかりではなく、労働生産性（生産能率）格差問題にも起因する。

### (4) 通貨価値実現率

③通貨価値実現率は、通貨の為替レート形成によって実現された通貨価値の貨幣価値に対する割合である。当該算定方法は、通貨価値実現率（%）＝為替レートの逆数÷貨幣価値平価の逆数×100.0＝貨幣価値平価÷為替レート×100.0である。

これまで、通貨高、通貨安は相対的な概念として使用されてきたが、上記のことより、本研究では②貨幣価値平価を絶対的な基準とし、①長期的な為替レート＝輸出品の購買力平価が②貨幣価値平価を上回る場合、すなわち長期的な通貨価値実現率>100.0%の場合は、長期的な通貨高（通貨価値に対する過大評価）とする。また、①長期的な為替レート＝輸出品の購買力平価が②貨幣価値平価を下回る場合、すなわち長期的な通貨価値実現率<100.0%の場合は、長期的

な通貨安（通貨価値に対する過小評価）とする。

## 2) 長期的な輸出価格競争力形成の基本的要因

輸出価格競争力の形成と変動の要因についても長期と中・短期に分けて検討・考察することが妥当であると考えられる。

中・短期的な輸出価格競争力変動の諸要因には、①物的生産性（土地生産性・労働生産性）の変動、②各国価格の変動、③各国貨幣価値の変動、④為替レートの変動などがある。例えば、④については、通貨高になれば、輸出価格が上昇し国際競争力が低下する。逆に、通貨安になれば、輸出価格が低下し国際競争力が上昇する。

長期的な輸出価格競争力形成の諸要因には、①物的生産性（土地生産性・労働生産性）の向上、②長期的な通貨高（通貨価値に対する過大評価）、③長期的な通貨安（通貨価値に対する過小評価）、④国際市場の独占的支配力をもった多国籍アグリビジネスなどによる価格支配、⑤輸出補助金など各国政府の政策介入、⑥国内の価格形成問題（独占価格問題、農産物価格問題等）などがある。

工業製品生産の場合、農業と比較して、自然的風土的条件や土地利用規模によって大きく影響されることがないので、技術水準は企業間、国際間でより平準化しやすいといえよう。そのため、工業製品生産の場合、労働生産性格差が長期的な輸出価格競争力格差形成の基本的要因にはなりにくいといえよう。その典型的な事例が、先進国・多国籍企業による発展途上国の「世界の生産基地化」である。技術革新によるコストダウン競争に限界を感じた先進国・多国籍企業は、価格競争において優位に立つために、発展途上国の豊富で安い原材料や労働力を狙って、当該国に資本進出する。それとともに、先進国で開発された高度な技術が発展途上国に持ち込まれ移植される。そのため、両者間の技術水準が平準化されて、両者間の労働生産性格差によってもたらされる輸出価格競争力格差は解消される。一方、原材料や労働力の超割安をもたらしている発展途上国の③長期的な通貨安（通

貨価値に対する過小評価）は、輸出価格競争力格差形成の基本的要因になる。

農業の場合でも、園芸や中小家畜生産などの資本集約的農業（施設利用型農業）のように、農用地利用規模によって余り大きな影響を受けない農業の場合、技術水準は経営間、国際間でより平準化しやすく、労働生産性格差が長期的な輸出価格競争力格差の基本的要因にはなりにくいといえよう。

第5節では、長期的な輸出価格競争力形成の基本的要因が③長期的な通貨安（通貨価値に対する過小評価）のケースを採り上げ、為替レートの超低位形成による輸出価格競争力の超増大化の実態とメカニズムを明かにする。

## 3. 高度成長期の日本円の為替レートと貨幣価値・通貨価値実現率

### 1) 1970年～2008年の実態

図1は、1970年～2008年における日本円の為替レートと貨幣価値平価、通貨価値実現率の年次的推移を図示したものである。左縦軸の単位は円/ドルであり、右縦軸の単位は%である。

1949年～71年においては、1ドル＝360円の固定為替相場制がとられた。1970年には貨幣価値平価は1ドル＝113円であったので、通貨価値実現率はわずか31%である。日本の高度経済成長期（1955年～72年）は、このような長期的な超円安（円通貨に対する過小評価）の時代であったといつてよからう。この長期的な超円安が輸出価格を大幅に低下させて輸出競争力を顕著に高め、日本の高度成長の基本的要因の一つになったといつてよからう。長期的な超円安の実態については、次項で明かにしたい。

(1) 1970年～1985年の実態  
1971年8月に、ニクソンショック（金とドルとの交換停止）が勃発し、71年12月のスミソニアン合意によって1ドル＝308円となった。72年の貨幣価値平価は1ドル＝118円のため、通貨価値実現率は38%となった。

1973年2月に、円は変動相場制に移行した。そのため為替レートは、73年以降円高が進行

し、75年に1ドル=270円に、78年～79年には一時1ドル=210円台に、83年～85年には1ドル=230円台後半になった。73年～85年の貨幣価値平価は1ドル=149円前後のため、通貨価値実現率は60%前後に上昇した。

## (2) 1985年～2000年の実態

1985年9月のプラザ合意（円安・ドル高の是正）によって、86年以降、円の為替レートは1ドル=100円台に急上昇し、86年～92年には1ドル=141円前後、93年～96年には1ドル=104円前後、97年～2000年には1ドル=118円前後で変動・推移している。円の貨幣価値平価は、86年～92年には1ドル=142円前後、93年～96年には1ドル=131円前後、97年～2000年には1ドル=116円前後で推移している。そのため、円の通貨価値実現率は86年～92年には101%前後、93年～96年には126%前後、97年～2000年には98%前後で推移し、円通貨は86年以降、93年～96年を除き、ほぼ価値通りに評価されているといえよう。93年～96年は、円通貨が価値以上に評価

されている超円高の時期である。

## (3) 2000年～2008年の実態

1992年以降、円の貨幣価値平価は緩やかな上昇傾向にあり、1991年の1ドル=146円から2001年の1ドル=108円、2007年の1ドル=84円に上昇している。一方、2001年～2007年、円の為替レートは上記の貨幣価値平価を若干下回って1ドル=116円前後で推移している。そのため、円の通貨価値実現率は2000年の104%から2007年の71%にまで低下し、急激な円安基調が進行した。しかし、2008年以降、円の為替レートは円高基調に反転し、2007年の1ドル=118円から2008年の1ドル=103円、2009年の1ドル=93.5円に急上昇している。そのため、円の通貨価値実現率は上昇に転じ100%（適正な為替レート=貨幣価値平価）に回復傾向にあるといえる。

## 2) 1949年～1970年の実態

### (1) 1ドル=360円の固定為替相場制

戦後、円は最大の危機に直面する。敗戦後の

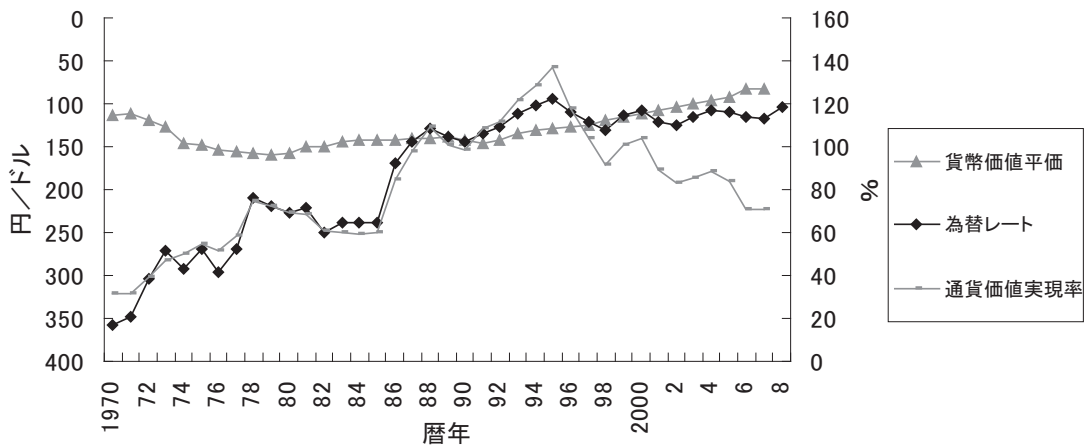


図1 1970～2008年の日本円の為替レートと貨幣価値平価・通貨価値実現率

資料：総理府統計局編『国際統計要覧』、総務省統計局編『世界の統計』より作成。

注1) 為替レートは、IMF報告による。

2) 貨幣価値平価は、アメリカの就業者1人当たり国内純（総）生産＝当該国の就業者1人当たり国内純（総）生産として算出したものである。

3) 通貨価値実現率（%）＝為替レートの逆数÷貨幣価値平価の逆数×100.0＝貨幣価値平価÷為替レート×100.0である。

モノ不足を背景に物価が急騰、これにつれて「円不信」に火がついた<sup>8)</sup>。

円復活の決め手となった第一弾が、1946年の「新円切り替え」である。これで流通通貨は4分の1に減少し、円への信任がいくぶん戻った。第二弾は、アメリカが派遣したドッジ氏によるドッジ・ラインと呼ぶ日本経済の大手術である。ドッジ氏は、超均衡予算を柱にした超緊縮政策を迫った。その一つが1949年の「1ドル＝360円」という為替レートの設定であった<sup>9)</sup>。

1ドル＝360円の根拠は、戦前の基準として1935年の1ドル＝3円50銭をとり、それ以降のアメリカの物価上昇は2倍にとどまったのに我が国の物価は208倍、したがって円レートは104倍に切り下げる、ということだったといわれている。しかし、208倍というわが国の物価上昇の計算は実体よりかなり低めで、本当はもっと円安レートにしないと実体に合わなかったはず、との指摘が多い<sup>10)</sup>。

(2) 1949年～1954年の実態

図2は、1949～1970年の日本円の為替レ

トと貨幣価値平価、通貨価値実現率の年次的推移を図示したものである。左縦軸の単位は円／ドルであり、右縦軸の単位は％である。

図2より、1949年、1ドル＝360円という為替レートが設定された。その時、貨幣価値平価は1ドル＝21.4円であったので、円の通貨価値実現率はわずか6.0％である。1954年には、1ドル＝360円の固定為替相場制の下で、円の貨幣価値平価が1ドル＝32.2円に低下したため、円の通貨価値実現率は8.9％に上昇している。  
(3) 1955年～1970年の高度経済成長期の実態

1955年～73年、日本経済は年平均実質経済成長率ほぼ10％の史上空前の高度成長を遂げた。図2より、高度経済成長期間中、円の貨幣価値平価は1955年の1ドル＝32.5円から緩やかに低下し、1970年には1ドル＝106.5円まで低下している。この円の貨幣価値平価の低下は、アメリカ・ドルのインフレによる通貨価値の低下率と比較して、日本円のそれが相対的に大きかったためである。そのため、1ドル＝360円の固定為替相場制の下で、円の通貨価値実現率

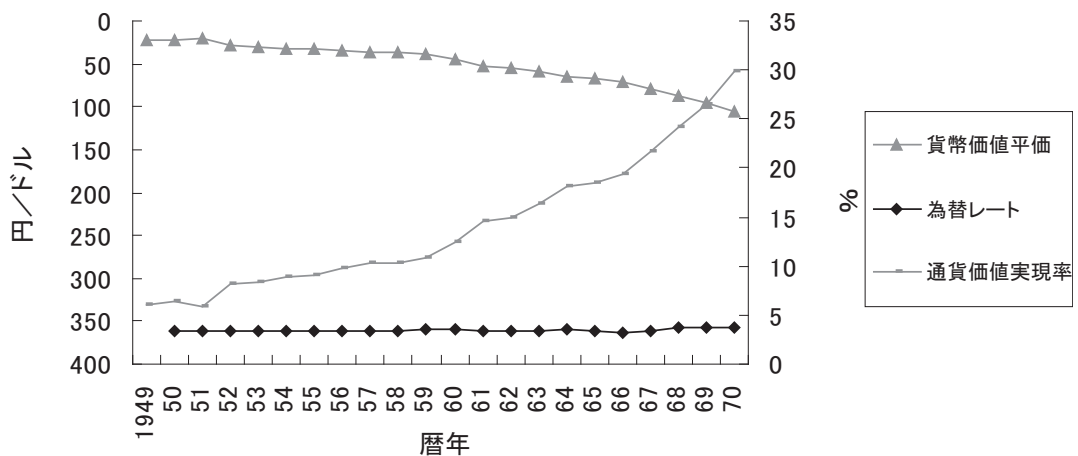


図2 1949～70年の日本円の為替レートと貨幣価値平価・通貨価値実現率

資料：経済企画庁編『国民所得統計年報』、総理府統計局『日本統計年鑑』、合衆国商務省編『アメリカ歴史統計（植民地時代～1970年）（第I巻）』（原書房、1986年）より作成。

注1) 貨幣価値平価は、アメリカの就業者1人当たり国民純生産＝日本の就業者1人当たり国民純生産として算出したものである。

2) 通貨価値実現率(%)＝為替レートの逆数÷貨幣価値平価の逆数×100.0＝貨幣価値平価÷為替レート×100.0である。

は1955年の9%から1970年の30%にまで高まっている。

以上のように、高度成長期における日本円の為替レートは、通貨価値実現率9～30%の超低位水準であった。このような長期的な超円安が輸出価格を大幅に低下させて輸出競争力を顕著に高め、日本の高度成長の基本的要因の一つになったとってよからう。

#### 4. 高度成長期のBRICs諸国通貨の為替レートと貨幣価値・通貨価値実現率

##### 1) 中国人民元の為替レートと貨幣価値・通貨価値実現率

図3は、1990年～2008年における中国人民元の為替レートと貨幣価値平価、通貨価値実現率の年次の推移を図示したものである。左縦軸の単位は人民元/ドルであり、右縦軸の単位は%である。

人民元の為替レートは、90年～93年には1ドル＝4.7832元から1ドル＝5.7620元まで低下している。1994年には、人民元が1ドル＝5.8元から1ドル＝8.72元に切り下げられるとともに、従来の公定レートと外貨調節センターレートの併用制が、管理フロート制（前日の市場取引レートの加重平均によるもの）に一歩化

された。中国政府は人民元の米ドルに対する連動制（ベッグ制）を採用し、1ドル＝8.2760元～8.2800元の狭い変動幅に収まるよう市場介入している。そのため、人民元はドルに対して事実上の固定相場制を維持しているといってもよからう。為替レートは、1994年には1ドル＝8.6187元に一層低下するとともに、1995年～2004年にはほぼ1ドル＝8.2932元の水準を横ばい推移している。

2005年7月に、人民元の為替相場制度は通貨バスケット制による管理フロート制に移行するとともに、人民元の為替レートは、1ドル＝8.28元から1ドル＝8.11元に約2%切り上げられた。そのため、人民元の為替レートは、2005年～2008年に1ドル＝8.1943元から1ドル＝6.9487元に上昇している。一方、人民元の貨幣価値平価は、90年～2007年には緩やかな低下傾向にあり、1ドル＝0.0668元から1ドル＝0.3571元まで低下している。

人民元の為替レートは、貨幣価値平価の水準を大幅に下回り変動・推移している。そのため、通貨価値実現率は1990～2007年には1.4%から4.7%に急上昇してはいるが、未だなお超低位である。これは、人民元の通貨価値に対する極めて過小な評価といえよう。このような長期

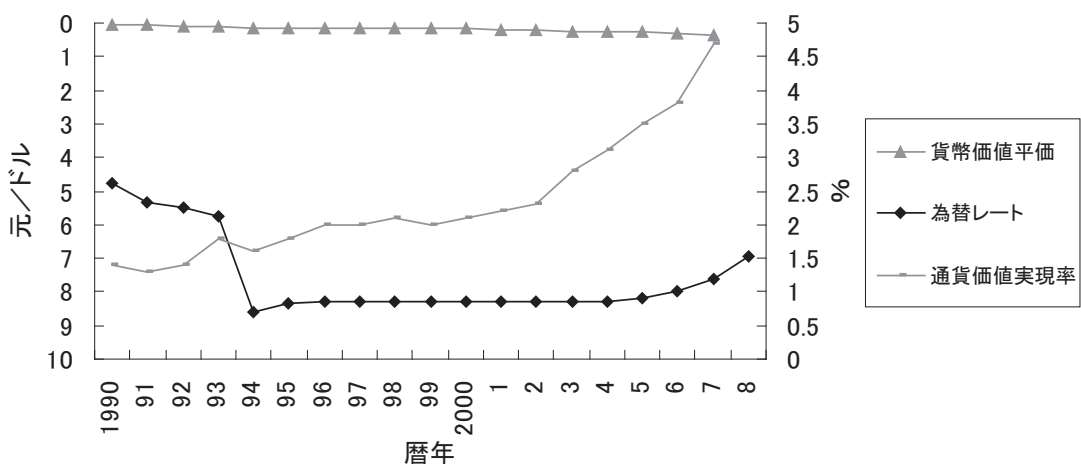


図3 中国人民元の為替レートと貨幣価値平価・通貨価値実現率

注) 資料と注は図1に同じ

的な人民元の超割安は、中国の輸出価格競争力の超増大化をもたらす基本的要因になっているといえよう。

2) ブラジル・レアルの為替レートと貨幣価値・通貨価値実現率

ブラジルの為替相場制度は、1999年1月の通貨レアルの切り下げ以降、為替バンドや誘導目標水準を設けない完全変動相場制に移行している<sup>11)</sup>。

図4は、1995年～2008年におけるブラジル・レアルの為替レートと貨幣価値平価、通貨価値実現率の年次の推移を図示したものである。左縦軸の単位はレアル/ドルであり、右縦軸の単位は%である。

図4より、ブラジル・レアルの為替レートは、1995年～1998年には1ドル=0.918レアルから1ドル=1.161レアルにわずかに低下しているが、1999年には大幅に低下し、1ドル=1.815レアルになっている。完全変動相場制に移行した1999年以降、ブラジル・レアルの為替レートは大幅に変動・推移している。2000年～2003年には1ドル=1.830レアルから1ドル=3.077レアルに大幅に下落している。しかし、2004年～2008年には上昇に転じ、1ドル=2.925レア

ルから1ドル=1.834レアルに大幅に上昇している。一方、ブラジル・レアルの貨幣価値平価は、1995年～2006年には1ドル=0.160レアルから1ドル=0.288レアルに緩やかに低下している。

ブラジル・レアルの為替レートは、貨幣価値平価の水準を大幅に下回り変動・推移している。そのため、1995年～2006年の通貨価値実現率は18.8%～7.7%である。これは、ブラジル・レアルの通貨価値に対する極めて過小な評価といえよう。このような長期的なブラジル・レアルの超割安は、ブラジルの輸出価格競争力の超増大化をもたらす基本的要因になっているといえよう。

3) ロシア・ルーブルの為替レートと貨幣価値・通貨価値実現率

ロシアの為替相場制度は、管理変動相場制である。これは、中銀が居住者の外貨売上の強制売却の割合やリファイナンス・レート（政策金利）を設定したり、その他の措置で調整を行う「管理変動相場制」である<sup>12)</sup>。

図5は、1995年～2008年におけるロシア・ルーブルの為替レートと貨幣価値平価、通貨価値実現率の年次の推移を図示したものである。左縦軸の単位はルーブル/ドルであり、右縦軸

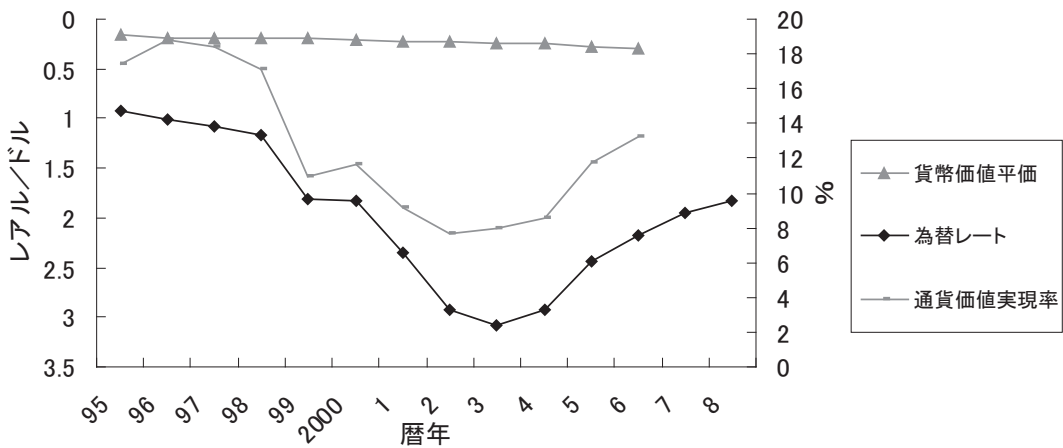


図4 ブラジル・レアルの為替レートと貨幣価値平価・通貨価値実現率

注) 資料と注は図1に同じ。



の単位は%である。

図5より、ロシア・ルーブルの為替レートは、長期間にわたって続いたインフレや1997年のアジア通貨危機の影響で、1995年～1998年に、1ドル＝4.5592ルーブルから1ドル＝9.7051ルーブルに低下している。しかし、それらの影響が収束したとして、1998年1月にデノミが行われた。その影響によって、ロシア・ルーブルの為替レートは、1998年～1999年には1ドル＝9.7051ルーブルから1ドル＝24.6199ルーブルに暴落し、2002年には1ドル＝31.3485ルーブルまで低下している。2003年～2008年には上昇に転じ、1ドル＝30.6920ルーブルから1ドル＝24.8529ルーブルまで回復している。一方、ロシア・ルーブルの貨幣価値平価は、1995年～2007年には緩やかな低下傾向にあり、1ドル＝0.3832ルーブルから1ドル＝4.9683ルーブルに低下している。

ロシア・ルーブルの為替レートは、貨幣価値平価の水準を大幅に下回り変動・推移している。そのため、1995年～2007年の通貨価値実現率は4.7%～19.5%である。これは、ロシア・ルーブルの通貨価値に対する極めて過小な評価といえよう。このような長期的なルーブルの超割安

は、ロシアの輸出価格競争力の超増大化をもたらす基本的要因になっているといえよう。

#### 4) インド・ルピーの為替レートと貨幣価値・通貨価値実現率

インドの為替相場制度は、変動相場制である。ただし、極端に不安定な変動の際にはインド準備銀行が介入する<sup>13)</sup>。

図6は、1997年～2008年におけるインド・ルピーの為替レートと貨幣価値平価、通貨価値実現率の年次的推移を図示したものである。左縦軸の単位はルピー／ドルであり、右縦軸の単位は%である。

図6より、インド・ルピーの為替レートは、1997年～2002年には1ドル＝36.313ルピーから1ドル＝48.610ルピーに低下している。2003年～2005年には、上昇に転じ、1ドル＝46.583ルピーから1ドル＝44.100ルピーに上昇している。2006年～2008年には、1ドル＝43.387ルピー前後を変動・推移している。一方、インド・ルピーの貨幣価値平価は、1997年～2001年には1ドル＝0.684ルピーから1ドル＝0.844ルピーに緩やかに低下している。

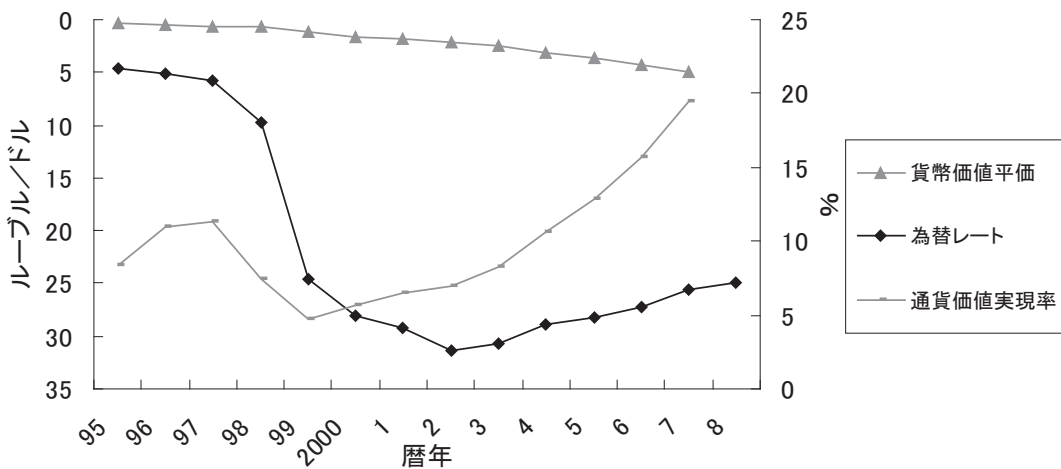


図5 ロシア・ルーブルの為替レートと貨幣価値平価・通貨価値実現率

注) 資料と注は図1に同じ。

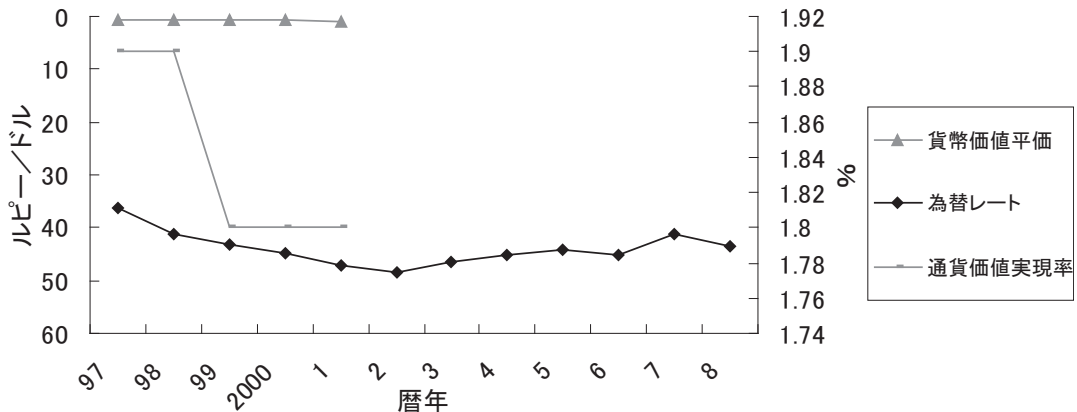


図6 インド・ルピーの為替レートと貨幣価値平価・通貨価値実現率

注) 資料と注は図1に同じ。

インド・ルピーの為替レートは、貨幣価値平価の水準を大幅に下回り変動・推移している。そのため、1997年～2001年の通貨価値実現率は1.9%～1.8%である。これは、インド・ルピーの通貨価値に対する極めて過小な評価といえよう。このような長期的なインド・ルピーの超割安は、インドの輸出価格競争力の超増大化をもたらす基本的要因になっているといえよう。

### 5. 為替レートの超低位形成による日本産米と中国産米の輸出価格競争力格差の形成

本節では、為替レートの超低位形成による輸出価格競争力の超増大化の実態とメカニズムを、日本産米と中国産米の輸出価格競争力格差形成の事例を用いて明かにしたい。

#### 1) 図7の作成方法と見方

図7は、2000年における日本産米と中国産米の輸出価格競争力格差を図示するとともに、コメの輸出価格競争力格差が中国人民元の為替レートの変化にともなってどのように変動するかを図示したものである。

縦軸(y)の単位はドル/精米tであり、横軸(x)の単位は人民元/ドルである。横軸(x)は、原点(O)に近づけば近づくだけ人民元高になる。逆の方向は人民元安である。

日本産米は、農林水産省「農作物価統計調査」における自主流通米(玄米うるち1等)の生産者価格(全国平均)14,050円/60kgを歩留率90%で精米換算した生産者価格15,611円/60kgを用いた。中国産米は、中国通関統計局の対日の輸出金額と輸出数量を用いて算出した精米ベースの輸出価格である。輸出は、原則としてFOB価格(Free on board、運賃・保険料を含まない価格)である。

中国の2000年産米の対日輸出価格(y)は3,113元/t = 376ドル/tである。この時、人民元為替レート(x)は1ドル = 8.2785元である。図上の曲線は、 $y = 3,113 / x$ という反比例の関数式で表すことができる。すなわち、これは中国産米のドル換算した対日輸出価格(y)が、人民元為替レート(x)の変化によってどのように変動するかをグラフ化したものである。

#### 2) コメの顕著な輸出価格競争力格差の実態

図7より、2000年の日本産米の生産者価格は2,414ドル/t、中国産米の輸出価格は376ドル/tである。この時、為替レートは日本円1ドル = 107.77円、人民元1ドル = 8.2785元である。この場合、中国産米の輸出価格は日本産米の生産者価格の2,414分の376である。こ

ここでは、この逆数の6.4倍を中国産米の日本産米に対する輸出価格競争力格差と定義する。

中国産米の輸出価格競争力格差は、1ドル＝8.2785元から、さらに人民元安になればなるほど輸出価格が下がり、増大する。逆に人民元高になると輸出価格が上がり、1ドル＝1.2896元の時には日本産米と均衡する。さらに人民元高になり、人民元の貨幣価値平価である1ドル＝0.1705元の時には、中国産米の輸出価格は逆に日本産米を7.6倍上回り極めて割高になって地位は逆転する。

自国産の農産物価格と輸出国産のそれを、各国通貨の貨幣価値平価で評価替えることによって、内外価格差から為替レートの長期的な通貨安・通貨高による影響を除去できる。その場合、両者の価格が競争価格で決まっているとし

たら、内外価格差は物的生産性（生産能率）格差そのものではないが、それを主に反映したものといえよう。

日本産米を貨幣価値平価(1ドル＝108.12円)で評価替えした生産者価格は、2,406ドル/tであり、実際の生産者価格の99.7%である。この時、円の為替レートは1ドル＝107.77円(通貨価値実現率100.3%)であり、通貨価値はほぼ価値通りに評価されている。中国産米を貨幣価値平価(1ドル＝0.1705元)で評価替えした輸出価格は18,258ドル/tであり、実際の輸出価格の48.6倍である。この時、人民元の為替レートは1ドル＝8.2785元(同2.1%)であり、通貨価値は極めて過小に評価されている。

以上より、中国産米の輸出価格競争力の超増大化の基本的要因は、中国人民元の為替レート

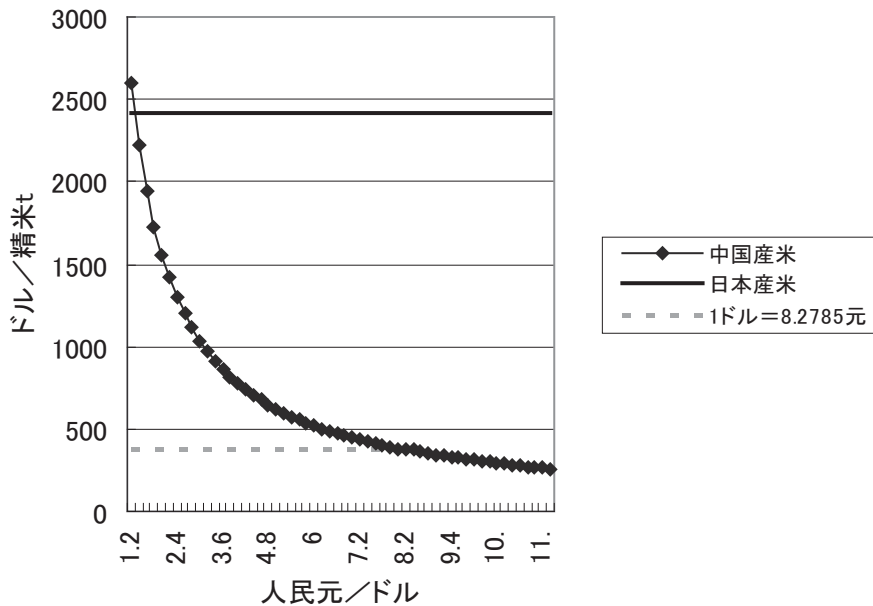


図7 中国人民元の為替レートの変化とコメの輸出価格競争力格差

資料：日本貿易振興機構（ジェトロ）編『アグロトレード・ハンドブック』、総務省統計局『世界の統計』、農林水産省編『ポケット農林水産統計』より作成。

注1) 中国産米は、中国通関統計局の2000年産の精米ベースの対日輸出価格(FOB価格)を用いた。輸出価格は、3,113元/t＝376ドル/tである。この時、人民元為替レートは、1ドル＝8.2785元である。図上の曲線の関数式は、 $y = 3,113 / x$ である。

2) 日本産米は、農林水産省「農作物価統計調査」の2000年産の自主流通米(玄米うち1等)の生産者価格(全国平均)を歩留率90%で精米換算したものである。

の超低位形成、すなわち人民元の通貨価値に対する超過小評価にあるといえる。

## 6. むすび

本研究では、(1) 高度成長期における日本とBRICs 諸国通貨の為替レート水準の超低位性の実態を明かにするとともに、(2) 当該為替レートの超低位形成がもたらす輸出価格競争力の超増大化の実態とメカニズムを、日本産米と中国産米の輸出価格競争力格差形成の事例を用いて明かにした。

第2節の「長期的な為替レート形成の基本的要因と輸出価格競争力形成の基本的要因」では、まず、長期的な為替レート形成の基本的要因として、①輸出品の購買力平価とその背後にある、②貨幣価値平価を明らかにした。さらに、貨幣価値平価の成立および算定方法の論拠を明らかにした。②貨幣価値平価は、通貨価値実現率とともに、筆者が新たに開発した分析概念・指標であり、長期的な為替レート形成を分析する上で、有力な指標である。次いで、輸出価格競争力格差形成の基本的要因として、原材料や労働力の超割安をもたらししている高度経済成長国の長期的な通貨安（通貨価値に対する過小評価）を指摘した。

第3節の「高度成長期の日本円の為替レートと貨幣価値・通貨価値実現率」では、1949年～1954年、高度経済成長期の1955年～1970年、1970年～2008年における日本円の為替レートと貨幣価値平価、通貨価値実現率の年次的推移の実態を明らかにした。さらに、高度成長期における日本円の為替レートは通貨価値実現率9～30%の超低位水準であったこと、このような長期的な超円安が輸出価格を大幅に低下させて輸出競争力を顕著に高め、日本の高度成長の基本的要因の一つになったことを明らかにした。

第4節の「高度成長期のBRICs 諸国通貨の為替レートと貨幣価値・通貨価値実現率」では、1990年～2008年における中国人民元、ブラジル・レアル、ロシア・ルーブル、インド・ルピーの為替レートと貨幣価値平価、通貨価値実現率

の年次的推移の実態を明らかにした。さらに、BRICs 諸国の通貨価値実現率は、中国人民元1.4～4.7%、ブラジル・レアル18.8～7.7%、ロシア・ルーブル4.7～19.5%、インド・ルピー1.9～1.8%と超低位であり、これは、BRICs 諸国の通貨価値に対する極めて過小な評価であること、このような長期的な通貨の超割安が輸出価格を大幅に低下させて輸出競争力を顕著に高め、BRICs 諸国の高度成長の基本的要因の一つになっていることを明らかにした。

第5節の「為替レートの超低位形成による日本産米と中国産米の輸出価格競争力格差の形成」では、中国産米の輸出価格競争力の超増大化の基本的要因とメカニズムは、中国人民元の為替レートの超低位形成にあることを明らかにした。2000年の日本産米の生産者価格は、中国産米の輸出価格を6.4倍上回っている。そのため、中国産米の輸出価格競争力は日本産米の6.4倍である。この時、為替レートは日本円1ドル＝107.77円、人民元1ドル＝8.2785元である。日本円の為替レートは貨幣価値平価に近い適正な水準であるが、人民元は超割安の超過小評価である。人民元高になると輸出価格が上がり、1ドル＝1.2896元の時には日本産米と均衡する。さらに人民元の貨幣価値平価である1ドル＝0.1705元の時には、中国産米の輸出価格は逆に日本産米を7.6倍上回り極めて割高になって地位は逆転する。

BRICs 諸国通貨の為替レートの超低位形成による輸出価格競争力の超増大化は、輸出に依存した経済成長をもたらすとともに、原料や労賃の超割安を狙った先進諸国・多国籍企業による「世界の生産基地化」をもたらししている。一方、先進国では産業の空洞化をもたらししている。以上のことは同時に、先進国・多国籍企業とBRICs 諸国間の貿易においては不等労働量・不等価交換が恒常化し、BRICs 諸国でつくられた富の相当部分が無償で先進国・多国籍企業に流出していつていることを示す。

## [注]

- 1) 日本経済新聞社編 [1]pp.363～364を参照のこと。
- 2) 「まず長期間にわたる為替レートの決定を考えると10人中9人の専門家までが「購買力平価説」をとる。」(日本経済新聞社編 [1]p.363) 筆者は、拙稿 [12] (pp.34～36) において、輸出品の購買力平価が現実の為替レートの長期的なトレンドを最もよく説明できることを統計的に検証し明らかにしている。
- 3) 『資本論』第1巻、全集23a、pp.52～53
- 4) 『資本論』第1巻、全集23a、p.53
- 5) 『資本論』第1巻、全集23a、p.63
- 6) 『資本論』第1巻、全集23a、p.62
- 7) 拙稿 [9] は、農工間の付加価値労働生産性格差の基本的要因を物的労働生産性格差に求める見解を理論的・実証的・定量的に検討・考察することによって、その誤りを明らかにしている。この体系的な論証・実証の先駆的業績として、花田 [3] (第6章・第7章) がある。参照のことを。ちなみに、拙稿 [9] は「同じ労働は同じ時間内には、生産力がどんなに変動しようとも、つねに同じ価値量に結果する」ということを定量的に実証すると同時に、労働価値学説の正しさを定量的に実証することを試みたものである。
- 8) 日本経済新聞社編 [1]p.356 上段～下段を参照のこと。
- 9) 日本経済新聞社編 [1]p.356 下段を参照のこと。
- 10) 日本経済新聞社編 [1]pp.356 下段～357 上段を参照のこと。
- 11) ジェトロ [15] 「貿易為替制度 - ブラジル - ジェトロ」を参照のこと。
- 12) ジェトロ [15] 「貿易為替制度 - ロシア - ジェトロ」を参照のこと。
- 13) ジェトロ [15] 「貿易為替制度 - インド - ジェトロ」を参照のこと。

## [参考文献]

- [1] 日本経済新聞社編『ゼミナール日本経済入門』(改訂版) 日本経済新聞社、2008年
- [2] 『資本論』第1巻、全集23a、
- [3] 花田仁伍『日本農業の農産物価格問題』農文協、1978年
- [4] 岩谷幸春『現代の米価問題』楽書書房、1991年
- [5] 岩谷幸春「コメの内外価格差と消費者問題」『同志社家政』第24号、1991年2月
- [6] 岩谷幸春「農産物価格問題」『農業市場研究』第1巻第1号、1992年9月
- [7] 岩谷幸春「国際環境 - 米の輸入自由化と家庭経営 -」『家庭経営学研究』第25号 1994年3月
- [8] 岩谷幸春「円高ドル安・通貨価値と内外価格差問題」『流通』第7号、1994年7月
- [9] 岩谷幸春「農工間の付加価値労働生産性格差 = 物的労働生産性格差説の誤り」荒木幹雄編著『近代農史論争 - 経営・社会・女性 -』文理閣、1996年
- [10] 岩谷幸春「コメ自由化のものと米価水準と内外価格差の実態」『同志社女子大学学術研究年報』第50巻Ⅱ、1999年12月
- [11] 岩谷幸春「食糧法下の米価問題」村田武・三島徳三編著『農政転換と価格・所得政策(講座今日の食料・農業市場Ⅱ)』筑波書房、2000年
- [12] 岩谷幸春「為替レート形成の要因と内外価格差問題」『同志社女子大学総合文化研究所紀要』第19巻、2002年3月
- [13] 岩谷幸春「発展途上国通貨の為替レートの超低位形成と農産物の内外価格差問題」(日本農業市場学会編『農業市場研究』第13巻第1号、2004年6月)
- [14] 岩谷幸春「日本・BRICs・ユーロ圏等諸国通貨の為替レート形成の実態と内外価格差問題」(日本流通学会編『流通』No.20、2007年6月)
- [15] JETRO (ジェトロ・日本貿易振興機構) ホームページ「貿易為替制度」  
<http://www.jetro.go.jp/world/> (2010年2月26日ダウンロード)